



認知症介護研究・研修大府センター

令和3年度老人保健健康増進等事業

若年性認知症支援コーディネーターの地域連携体制構築等に関する調査研究事業 研究報告書

研究の目的

平成28年度から都道府県・指定都市（都道府県等）に若年性認知症支援コーディネーター（支援コーディネーター）の配置が進められ、令和2年10月時点で、全都道府県と6指定都市に配置されています。

若年性認知症施策総合推進事業のネットワーク構築事業における若年性認知症自立支援ネットワーク会議や研修（ネットワーク会議や研修）は、様々な専門職や関係機関の人が参加し、若年性認知症の人の支援において有機的な連携構築を促進する開催方法や内容であることが求められていますが、これらの機会が有効に活かされているとは言えません。本事業では、若年性認知症の人への円滑な支援に向けて、支援コーディネーターとの連携が求められる労働関係機関、地域包括支援センター（地域包括）との地域連携体制構築を強化するため、ネットワーク会議や研修の実施方法の検証を行い、有効な実施方法をまとめた手引書を作成するとともに、手引書を活用した研修の実施等に取り組みました。

主な事業内容

- 1 検討委員会を3回、作業部会を4回開催
- 2 効果的なネットワーク会議や研修の実施方法を把握
 - 都道府県等の若年性認知症施策行政担当者を対象に、ネットワーク会議や研修に関するアンケート調査を行うとともに、好事例を収集
 - 地域包括および労働関係機関（地域障害者職業センター、障害者就業・生活支援センター、ハローワーク）を対象に、若年性認知症の人の支援に必要な研修内容に関するアンケート調査を実施
 - 全市町村の行政担当者に対して、若年性認知症の人の生活地域における支援体制や若年性認知症の人の支援に必要な研修内容等に関するアンケート調査を実施
- 3 手引書の作成
- 4 手引書を活用したモデル研修の開催
- 5 支援コーディネーター設置事業の効果と課題の経年変化を把握するため、都道府県等の行政担当者および全国の支援コーディネーターに対して、アンケート調査を実施

主な結果・成果

- 1 ネットワーク会議は37県・1市で設置、1市は設置予定であり、その効果は「様々な情報共有支援体制の強化」、「連携体制の構築と支援体制の強化」等でした。また、ネットワーク研修は31県・2市で実施しており、効果は「若年性認知症の人への支援方法の理解促進」、「若年性認知症の周知や理解促進」等でした。また、好事例（会議4事例、研修5事例）を収集し、手引書にも掲載しました。
- 2 地域包括3,034名、地域障害者職業センター22名、障害者就業・生活支援センター197名、ハローワーク288名から回答があり、研修内容では一般就労に関わる具体的な支援方法について興味・関心が高くなっていました。また、支援コーディネーターの役割や支援内容に対する認知度は十分とは言えず、更なる周知・啓発が求められます。
- 3 市町村の認知症施策担当者1,044名から回答があり、若年性認知症者施策の取り組み状況では「既存の認知症施策の取組みの中で行っている」が約半数でしたが、約2割は「現在行っておらず、今後も行う予定がない」と回答しました。本人や家族の主な対応先は地域包括が7割以上でした。研修内容は一般就労に関わる具体的な支援方法について興味・関心が高くなっていました。
- 4 愛知県にモデル研修を依頼し、障害福祉サービス事業所等を対象としたネットワーク研修を企画し、オンラインにて開催しました。
- 5 以上の調査結果やモデル研修の実施から手引書「効果的な若年性認知症自立支援ネットワーク会議および研修の実施のための手引き」を作成しました。
- 6 47都道府県・20指定都市の行政担当者と96名の支援コーディネーターから回答を得て、支援コーディネーターの配置による効果や課題等の経年的推移を明らかにしました。

成果物

研究事業報告書および「効果的な若年性認知症自立支援ネットワーク会議および研修の実施のための手引き」を関係機関に送付するとともに、当センターのウェブサイトにPDFを掲載



この報告書は、認知症介護情報ネットワーク（DCnet）の「研究情報」研究報告書よりダウンロードできます。[<https://www.dcnet.gr.jp/>]